

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費

所管課	子育て支援課
事業名	幼稚園事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,125	3,536		3,477			3,477	▲ 1,648
財源内訳	国	48						▲ 48
	県							0
	市債							0
	その他	5,077	2,804		2,804		2,804	▲ 2,273
	一般財源	0	732		673		673	673

事業概要	公立幼稚園施設の運営・維持管理を行うための経費を予算化している。主なものは、人件費と燃料、光熱水費等の経費。	今年度見直し事項	
事業目的	施設の適切な維持管理を行い、幼児教育の環境整備を図る。		
現状と背景	公立幼稚園は現在3園あるが、園児数は年々減少しており、余子幼稚園は平成20年度から休園している。ひまわり幼稚園も21年度を最後に廃園予定である。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費

所管課	子育て支援課
事業名	私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,422	1,218		1,218			1,218	▲ 204
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,422	1,218		1,218			1,218

事業概要	子育て支援、少子化対策の一環として、私立幼稚園に在園する同一世帯の第3子以降の園児にかかる保育料の1/4を助成する	今年度見直し事項	
事業目的	幼稚園に入園を希望する保護者の経済的な負担軽減を図る。		
現状と背景	共働き、晩婚化等の影響による少子化は当市でも顕著であり、対象者は減少傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費

所管課	子育て支援課
事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金(幼稚園)
補助単独の別	補助(保護者負担金)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9	5		5			5	▲ 4
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	6	3		3		3	▲ 3
一般財源	3	2		2		2	▲ 1	

事業概要	幼稚園の管理下における園児の事故災害に対して給付を行うことを目的に、日本スポーツ振興センターへ共済掛金の支払いを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	園児の事故災害に対する給付を確保し、心身の健全な育成を図る。		
現状と背景	公立幼稚園に通う全児童に加入してもらっている。金額は1人当たり295円。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費

所管課	子育て支援課
事業名	私立幼稚園運営費助成金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,195	10,283		10,283			10,283	88
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	10,195	10,283		10,283			10,283

事業概要	市内私立幼稚園(聖心幼稚園・美哉幼稚園)の経営運営の円滑を図るため、補助金を交付する。内訳は園割40%、園児割60%。	今年度見直し事項	ひまわり幼稚園の平成21年度末廃園に伴い、私立幼稚園に通う中浜地区の園児に係る園バス経費の増大を勘案した助成金額へと見直しを行った。
事業目的	補助金を交付することにより、市内における私立幼稚園の存続と経営運営の円滑化を図る。		
現状と背景	私立幼稚園は市内に2園しかないが、米子からの通園バス等の影響で在園児数は減少傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費

所管課	子育て支援課
事業名	幼稚園就園奨励費補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15,671	15,934		15,936			15,936	265
財源内訳	国	4,141	4,244	4,245			4,245	104
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	11,530	11,690		11,691			11,691

事業概要	私立幼稚園へ通園する市内在住の園児の保護者の保育料を所得階層により段階的に減免する。	今年度見直し事項	近隣の米子市に比べて補助単価が低いので改定する。
事業目的	保護者の経済的負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興を図る。		
現状と背景	少子化による人口減、共働きによる保育所への入園により、対象園児は減少傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	4	幼稚園費
目	1	幼稚園費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県人権保育連絡会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6	3		3			3	▲ 3
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	6	3		3		3	▲ 3

事業概要	鳥取県人権保育連絡会への会費を支払う。	今年度見直し事項	
事業目的	部落差別をはじめ一切の差別撤廃を実現するため、鳥取県における人権保育の推進に努める。		
現状と背景	幼稚園1園が対象、1園あたり3,000円	その他	